

北海道農業・農村の概要

北海道農政部より発表されている「北海道農業・農村の概要」の平成28年5月更新分と、今年1月20日に施行された「産地パワーアップ事業」の内容を紹介します。

北海道農業の地位・特徴

●北海道においては、全国の約4分の1の耕地面積を生かし、稲作、畑作、酪農などの土地利用型農業を中心とした生産性の高い農業を展開。

●平成26年の農業産出額は、1兆1,110億円で全国の約13.2%を占める。

●本道の1農業経営体当たり耕地面積は、都府県の約15倍にあたる26.5ヘクタール、販売農家に占める主業農家の割合は都府県の約21%に対し約73%と、大規模で専門的な経営を展開。

●本道の農業・農村は、食料の安定供給といった基本的役割に加え、国土の保全などの多面的な機能を有しており、道が平成9年度に行った調査によると、農業産出額を大きく上回る1兆2,581億円の評価。

●平成25年の北海道の食料自給率は197%（概算値）であるとともに、国産供給熱量の約2割を供給するなど、我が国における食料の安定供給に重要な役割を發揮。

北海道農業・農村の動向

●耕地面積は毎年減少しており、平成27年は114万7,000ヘクタール。

●認定農業者など担い手への農地の利用集積は年々進展しており、平成26年度末の集積率は87.6%。

●本道農業・農村の農家戸数は年々減少しており、平成27年の販売農家数は約3万8,000戸。また、農業労働力の高齢化も進行しているが、都府県に比べると若い農業者の割合が高い状況。

●平成26年の農外からの新規参入者は125人で、前年に比べ37名増加。農家子弟を含めた新規就農者の総数は、近年、概ね600人～700人で推移し、平成26年は612人が就農。

●認定農業者は、平成5年の制度創設以来着実に増加していたが、近年は横ばいで推移しており、平成27年3月末現在、3万1,286経営体。

●農地所有適格法人は毎年増加しており、平成27年1月1日現在、3,045法人。

※「農地所有適格法人」は、平成28年4月の農地法の改正に伴い、「農業生産法人」から名称変更

●コントラクターは増加傾向にあり、平成26年は330組織。

●本道は、気象条件や土壌条件が異なることから、それぞれの地域において特色ある農業を展開。

●農業産出額では、麦類、豆類、いも類、工芸農作物、乳用牛の全国に占める割合が高く、そのうち麦類は全国の約半数を占める。

●品目別の生産量（平成26年）では、小麦、ばいれいしょ、大豆、小豆、インゲン、ソバ、てん菜、タマネギ、生乳など多くの品目が全国一。

●クリーン農業の推進成果であるYES!clean登録集団数は、平成26年産で55作物、115市町村で延べ337集団と、地域的な広がりも進展。

■北海道農業の全国シェア

区分	単位	北海道(A)	全国(B)	A/B(%)	年次
耕地面積	千ha	1,147	4,496	25.5	27年
販売農家戸数	千戸	38	1,330	2.9	27年
農家人口	千人	154	5,388	2.9	26年
農業就業人口	千人	97	2,097	4.6	27年
農業産出額	億円	11,110	84,279	13.2	26年
国産供給熱量	kcal/人・日	204	940	21.7	25年

*資料:農林水産省「耕地面積調査」、「農業構造動態調査」ほか

■本道と都府県の農家の比較

区分	単位	北海道(A)	都府県(B)	A/B(倍)	年次
1農業経営体当たり経営耕地面積	ha	26.5	1.8	14.7	27年
1戸当たり乳用牛飼養頭数	頭	118.6	52.7	2.3	27年
基幹的農業従事者65歳未満割合	%	64.9	33.9	1.9	27年
主業農家数/販売農家数	%	73.1	20.6	3.5	27年
農業依存度	%	91.9	40.8	2.3	26年

*資料:農林水産省「農業構造動態調査」、「畜産統計」ほか

■北海道農業・農村の多面的機能の評価額(単位:億円)

区分	評価額	内訳
国土保全機能	7,405	洪水防止6,143、土壌浸食防止32、水資源かん養543、大気浄化687
アメニティ機能	4,149	景観保全2,464、保健休養1,044、生態系保全641
教育文化機能	1,027	自然教育1,017、農業実務研修10
計	12,581	

*資料:北海道農政部「農業・農村の多面的機能の評価調査」(10年3月)

■耕地面積等の推移(単位:千ha、%)

区分	H12	H17	H22	H25	H26	H27
耕地面積	1,185	1,169	1,156	1,151	1,148	1,147
田	236	228	225	223	223	223
普通畑	414	412	414	414	414	415
牧草地	534	525	514	510	508	507
担い手への利用集積率	58.6	79.4	87.5	86.6	87.6	—

*資料:農林水産省「耕地面積調査」、北海道農政部調べ

注:担い手は認定農業者及び市町村基本構想水準到達者

■農家戸数、農業就業人口等の推移[販売農家](単位:戸、人、%)

区分	H12	H17	H22	H25	H26	H27
農家戸数	62,611	51,990	44,050	40,200	39,700	38,086
農家人口	261,160	211,929	172,779	156,800	153,500	—
農業就業人口	152,387	131,491	111,324	104,100	101,600	96,557
65歳以上率	31.2	34.1	34.4	34.5	37.2	36.0

*資料:農林水産省「世界農林業センサス」、「農業構造動態調査」

*平成26年の「農家人口」については、平成25年現在の数値を掲載

■新規就農者数の推移(単位:人)

区分	H12	H17	H22	H24	H25	H26
新規学卒就農者	343	331	302	223	230	204
Uターン就農者	192	267	337	312	285	283
新規参入者	64	55	61	91	88	125
計	599	653	700	626	603	612

*資料:北海道農政部調べ

■認定農業者数、農業生産法人数の推移(単位:人、経営体)

区分	H12	H22	H24	H25	H26	H27
認定農業者	13,481	32,823	31,763	31,410	30,964	31,286
農地所有適格法人数	1,794	2,642	2,770	2,834	2,928	3,045

*資料:北海道農政部調べ

●1経営体当たりの農業所得は、平成26年は677万円と前年から増加。また近年、低下傾向にあった農業所得率については、平成26年は26%と前年から横ばい。

●経営部門別の農業所得は、酪農経営と畑作経営において大幅に増加したが、水田作経営は減少。所得率は畑作経営と酪農経営において、前年から改善。

●近年、道内各地において地元のこだわりの農産物を地域内で加工し、農産物の付加価値を向上させる地域内発型の取り組みが増加。

●6次産業化等の推進により、道内における農業生産関連事業体数は平成25年現在で3,510件。

■コントラクター数の推移(単位:組織)

H8	H12	H17	H22	H24	H25	H26
48	94	229	311	325	325	330

*資料:北海道農政部調べ

■YES!clean登録集団の推移(単位:集団数)

区分	H12	H17	H22	H24	H25	H26
作物数	8	47	53	54	55	55
市町村数	8	104	115	116	117	115
延べ集団数	11	244	376	390	397	337
延べ生産者数	975	8,851	11,455	11,811	11,863	11,957

*資料:北海道農政部調べ

■農業経済の動向(単位:千円、%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
農業所得	5,858	6,026	5,812	5,934	6,387	6,768
総所得	7,217	7,482	7,196	7,359	7,877	8,122
農業所得率	25.8	26.3	24.8	24.6	25.9	26.0

*資料:農林水産省「農業経営統計調査」

■農業産出額の構成(H26)(単位:億円、%)

区分	北海道	構成比	全国	構成比	道/全国	順位
農業産出額	11,110	100.0	84,279	100.0	13.2	1
耕種	5,078	45.7	53,807	63.8	9.4	1
米	1,105	9.9	14,370	17.1	7.7	2
麦類	190	1.7	389	0.5	48.8	1
雑穀	17	0.2	63	0.1	27.0	1
豆類	350	3.2	775	0.9	45.2	1
いも類	657	5.9	2,078	2.5	31.6	1
野菜	2,116	19.0	22,421	26.6	9.4	1
果実	59	0.5	7,628	9.1	0.8	36
花き	121	1.1	3,437	4.1	3.5	9
工芸農作物	420	3.8	1,889	2.2	22.2	1
畜産	6,032	54.3	29,912	35.5	20.2	1
肉用牛	896	8.1	6,017	7.1	14.9	2
乳用牛	3,949	35.5	8,029	9.5	49.2	1
豚	456	4.1	6,412	7.6	7.1	4
鶏	369	3.3	8,860	10.5	4.2	7

*資料:農林水産省「生産農業所得統計」

■経営部門別の農業所得(所得率)(単位:千円、%)

区分	水田作	畑作	酪農
24年	5,096(34.3)	8,682(29.4)	8,492(13.6)
25年	4,981(34.7)	8,512(29.5)	9,985(15.4)
26年	4,107(29.5)	10,116(31.9)	11,866(17.2)

*資料:農林水産省「農業経営統計調査」

■道内における農業生産関連事業体数(単位:件)

区分	H23	H24	H25
農産物の加工	1,100	1,170	1,220
農産物直売所	1,130	1,240	1,320
観光農園	440	450	480
農家民宿	270	300	320
農家レストラン	150	170	170
合計	3,090	3,330	3,510

*資料:農林水産省「6次産業化総合調査」

「総合的なPPP関連政策大綱」の決定を受け、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業機械のリース導入や集出荷施設の整備に係る経費などを総合的に支援する「産地パワーアップ事業」が本年1月に施行されました。以下に、事業内容をご紹介します。

産地パワーアップ事業

【平成27年度補正予算額:505億円】

事業内容

農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物へ転換しつつ、実需者のニーズに応じた生産を行うことで、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取り組みのソフト・ハードを一体的に支援。

支援内容

(1) 支援の対象となる取り組み

- ① 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取り組みに必要な機械や機器のリース導入に要する経費、施設整備に必要な経費、改植時に必要な経費、転換時に必要な資材導入などに要する経費など
- ② ①の取り組みの効果を増進するための取り組み(計画策定や技術実証に要する経費)

(2) 支援対象者

地域農業再生協議会などが作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体など

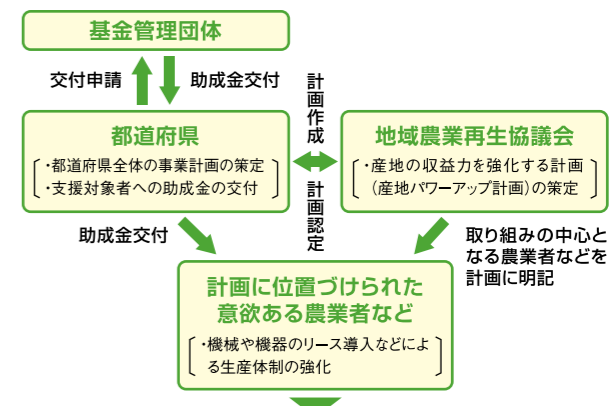
(3) 補助率

施設整備は1/2以内、農業機械リース導入は本体価格の1/2以内など

交付先

基金管理団体へ一括して交付します。

事業の流れ



効率的・高収益な生産出荷体制を実現!

【取り組み例】

- ・ICTを活用した高性能機械の導入による高効率な水田・畑作農業の取り組み
- ・競争力のある品種の改植や、新たな園芸団地の形成により、高収益作物・栽培体系への転換に取り組む事例